

台湾の主要経済指標の動向

2023年 4月 日本台湾交流協会

<全体評価>

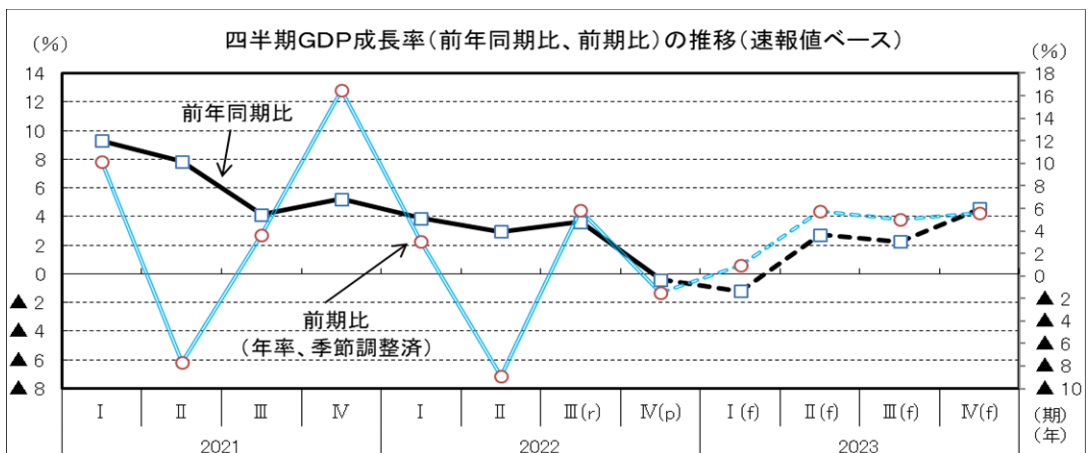
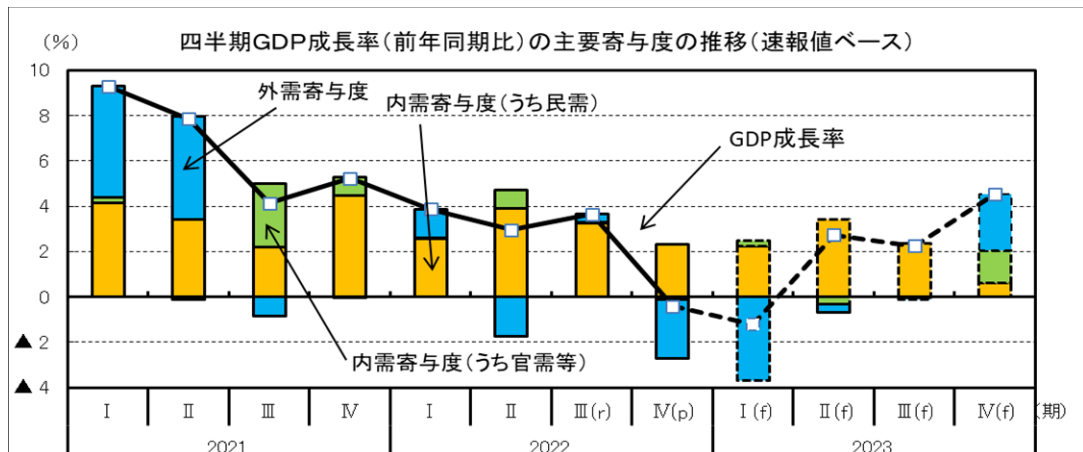
◆台湾経済は、昨年基準値が低かった民需関連でプラスの数字は出ているものの、世界経済の景気回復速度の後退の影響を受け、外需やそれを担う企業関係の指標でかなり弱い数字が出ており、全体として景気後退が予測されるなど、今後の経済成長速度の低下を示唆する指標が目立っている。

◆先行きについて、昨年基準値が高いことや世界経済の回復速度が速くないことから、輸出主導の台湾にとっては重い展開がしばらく続くことが予想される。

1) 国内総生産 (GDP) 『2023年第1四半期の実質GDP成長率(速報値)は、2月時点の予想(▲1.20%)を▲1.82%ポイント下回る▲3.02%と発表。』

2023年第1四半期における実質GDP成長率(概算値)は、2月時点の予想(▲1.20%)を▲1.82%ポイント下回る▲3.02%と発表された。これはTSMCなどの半導体企業の在庫調整が遅れていることで、GDPをけん引する外需が予想を下回ったのが主な原因とされる。

(%, 速報値ベース)	2019年	2020年	2021年	2022年	22年Q2	22年Q3	22年Q4	23年Q1
実質GDP成長率(前年同期比)	3.06	3.39	6.53	2.45	2.95	3.64	▲0.41	▲3.02
内需寄与度	2.88	0.75	4.52	3.17	4.70	3.29	2.19	2.38
民間消費寄与度	1.18	▲1.33	▲0.17	1.60	1.38	3.24	1.44	6.60
民間投資寄与度	2.15	0.96	3.73	1.40	2.52	0.02	0.87	-
官需等その他寄与度	▲0.45	1.12	0.96	0.17	0.80	0.03	▲0.12	-
外需寄与度	0.19	2.63	2.01	▲0.72	▲1.75	0.35	▲2.60	▲5.41
輸出寄与度	0.46	0.75	10.03	1.60	3.18	1.48	▲3.43	▲7.85
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	▲8.91	5.81	▲1.46	▲6.37
1人当たりGDP(米ドル)	25,941	28,549	33,059	32,811	8,044	8,104	8,019	7,811



(注)r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

2) 景気総合判断

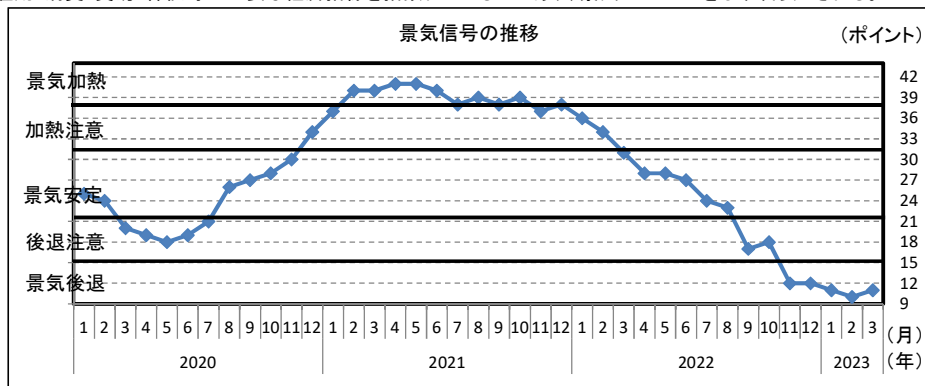
『5か月連続で「景気後退」圏。』

3月の景気総合判断は、昨月から1ポイント増の11ポイントとなり、5か月連続の景気後退圏となった。
 今後の展望に関して、国家発展委員会は、「高性能CPUやAIの発展により関連する機器の注文増加が見込まれている一方、世界的なインフレによる景気低迷、ロシア・ウクライナ戦争の膠着、米中対立の継続など不安要素が引き続き残っているため、注意深く見ていく必要がある。」としている。

	2022年8月	22年9月	22年10月	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月
景気総合判断(判断点数)	景気安定(23)	後退注意(17)	後退注意(18)	景気後退(12)	景気後退(12)	景気後退(11)	景気後退(10)	景気後退(11)
先行指標								
一致指標								

出所: 国家発展委員会

(注)「景気総合判断」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



3) 工業生産指数

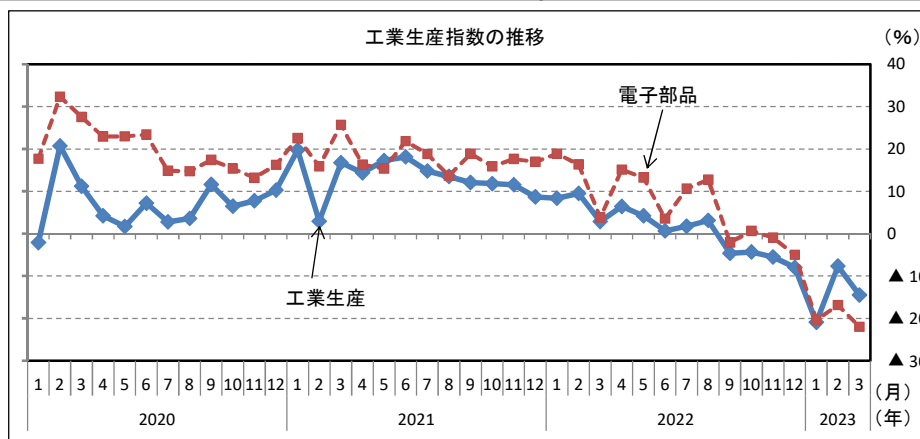
『全体及び製造業は7か月連続、電子部品も5か月連続の前年割れとなった。』

3月の工業生産指数は、前年同月比▲14.52%となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業生産指数は、前年同月比▲15.21%、このうち、主要品目である電子部品(シェア約4割)は▲22.00%の減少となった。

今後について、経済部の担当官は、「4月の製造業生産指数は、世界経済がインフレ及び利上げの影響、最終需要減少の持続、加えてロシア・ウクライナ戦争、米中科技覇権競争が緩和していなかったことが製造業生産の成長を抑制することから、前年同月比▲16.0%～▲18.9%となる見込み」との見解を示している。

(%, 前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月
全 体	▲0.35	7.08	13.42	0.93	▲8.00	▲20.95	▲7.66	▲14.52
うち製造業	▲0.45	7.56	14.26	0.93	▲8.47	▲21.82	▲8.01	▲15.21
うち電子部品	0.11	19.47	18.23	6.65	▲4.99	▲20.36	▲16.87	▲22.00

出所: 経済部統計処



4) 卸売・小売

飲食レストラン業動態

『卸売業は5か月連続のマイナス成長、小売業、飲食・レストラン業はいずれも増。』

3月の卸売業は、前年同月比▲13.28%の減少となり、売上額は1兆164億円となった。

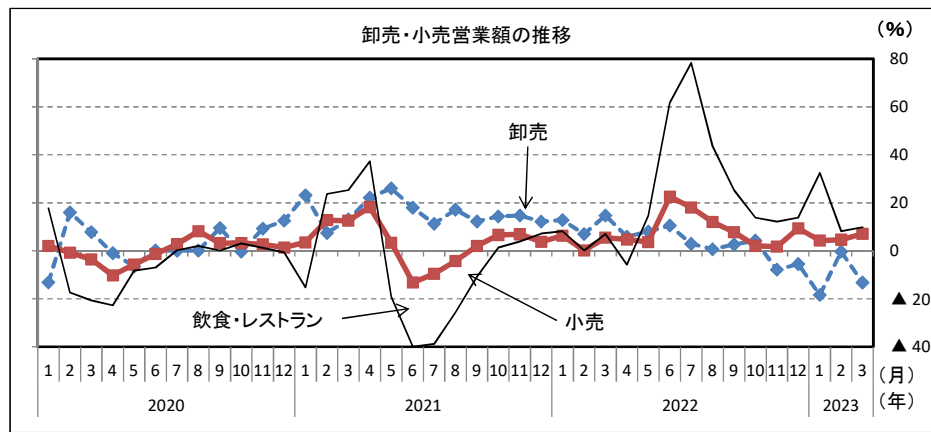
3月の小売業は、前年同月比+7.08%の増加となり、売上額は3,685億円となった。

3月の飲食・レストラン業は、前年同月比+9.84%の増加となり、売上額は766億円となった。

来月について、経済部の担当官は「最終需要減少の継続及び業者による在庫調整により、卸売業は前年同月比▲9.5%～▲12.5%となる見込み。小売業及び飲食レストラン業売上額は連休等の販促の実施、税収超過による現金支給策、マスク着用の解禁、避暑商品の商機拡大により、小売業売上額は同+6.2%～+9.2%となり、飲食レストラン業は同+24.6%～+27.6%となる見込み」との見解を示している。

(%, 前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	2022年12月	23年1月	23年2月	23年3月
卸売業	▲2.15	2.51	15.78	4.42	▲5.56	▲18.44	▲0.40	▲13.28
小売業	3.08	0.19	3.26	7.43	9.38	4.25	4.60	7.08
飲食レストラン業	4.39	▲4.19	▲6.37	18.86	13.79	32.46	8.16	9.84

出所: 経済部統計処



5) 物価動向

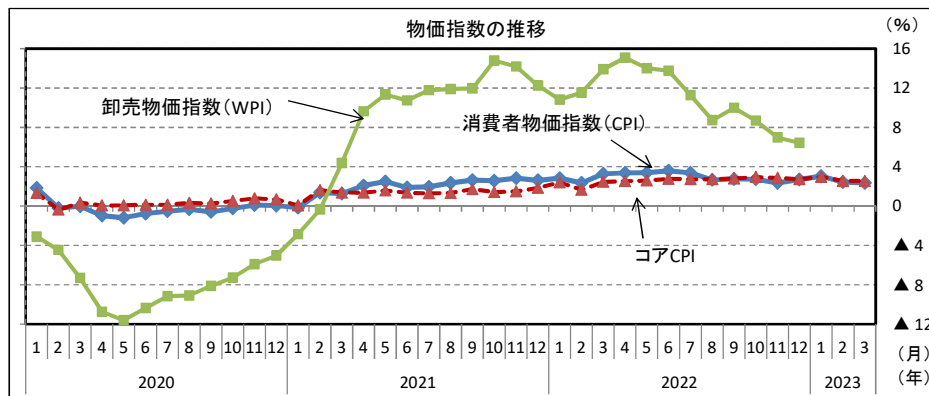
『CPIは2%台を維持。』

3月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+2.35%と2%を維持した。また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は昨年と同様、前年同月比+2.55%となった。個別項目では、卵が+25.05%、果物が+11.80%、食用油が+7.76%と上昇した一方、油料費が▲6.74%、通信設備が▲5.84%、運送費が▲0.33%の下落となった。

今後について、行政院の担当官は、「鶏卵価格の上昇幅が漸次に縮小し、加えて国際原材料価格の下落、輸入インフレ圧力の緩和により、域内におけるインフレの圧力も緩和されるだろう。」との見方を示している。

(%、前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	22年12月	23年1月	23年2月	23年2月
消費者物価	0.56	▲ 0.23	1.96	2.95	2.71	3.04	2.43	2.35
コア物価	0.49	0.35	1.33	2.61	2.72	2.98	2.55	2.55
卸売物価	▲ 2.26	▲ 7.77	9.46	12.43	6.42	-	-	-

出所: 行政院主計処



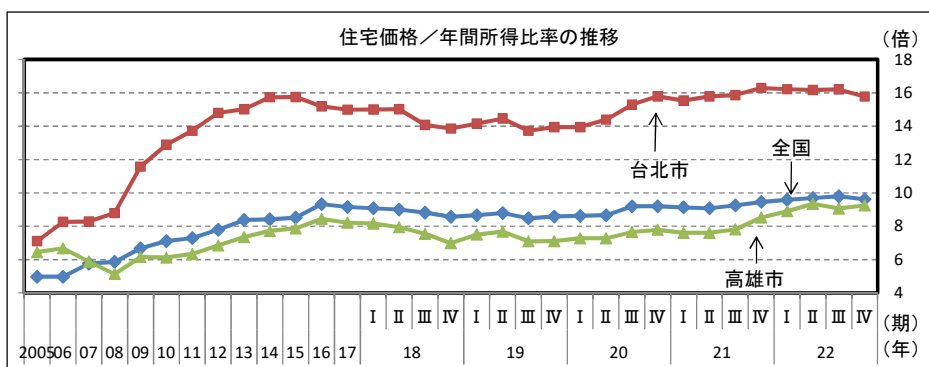
6) 住宅価格

『中央銀行のコントロールから台北など一部地域では若干の減少の動きが見られる。』

住宅価格指数(16年通年=100)	2017年4Q	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	22年1Q	22年2Q	22年3Q	22年4Q
全国	100.69	100.80	104.14	108.17	121.01	123.97	126.33	127.51
台北市(事実上の首都)	99.14	100.07	100.80	103.65	111.53	112.67	113.61	113.08
高雄市(南部の代表都市)	101.73	100.83	104.29	107.58	123.54	127.07	130.57	131.59

住宅価格/年間所得比率	2017年4Q	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	22年1Q	22年2Q	22年3Q	22年4Q
全国	9.16	8.57	8.58	9.20	9.58	9.69	9.80	9.61
台北市(事実上の首都)	14.99	13.86	13.94	15.78	16.22	16.17	16.20	15.77
高雄市(南部の代表都市)	8.22	6.98	7.11	7.78	8.89	9.34	9.06	9.25

出所: 内政部



7) 雇用動向

『失業率は前月比では増加したが、前年同月比では23年ぶりの低水準となった。』

3月の失業率は、前月比+0.03ポイント上回る**3.56%**となった。新規求人倍率は、**1.69倍**と前月(1.58倍)から改善した。

3月の雇用者数は、前月比+0.08%の9,000人増であり、さらに前年比では+0.47%の54,000人増となり、雇用者数合計は、1,149.4万人となった。

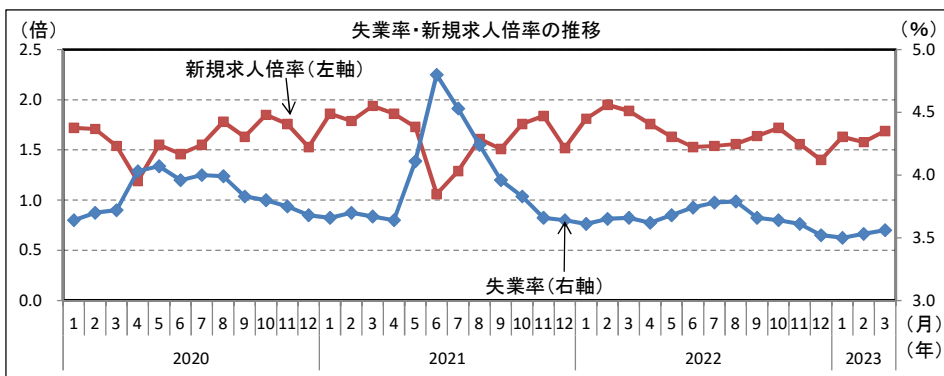
2月の経常賃金は47,550円であり、前年同月比+2.73%となった。

今後について、行政院の担当官は「消費拡大の状況により、小売業の雇用はさらに楽観的になるだろう」との見方を示している。

	2019年	2020年	2021年	2022年	2022年12月	23年1月	23年2月	23年3月
新規求人倍率(倍)	1.69	1.59	1.62	1.66	1.40	1.63	1.58	1.69
失業率(%)	3.73	3.68	3.95	3.67	3.52	3.50	3.53	3.56
経常賃金(前年同期比)	2.26	1.48	1.93	2.79	2.41	2.57	2.73	-

注: 失業率は季節調整前。

出所: 行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

2023年1月の企業新設は5,531件(前年比▲15.4%)、工場新設は500件(同▲13.3%)。

2023年1月の企業倒産は3,395件(前年比▲28.6%)、工場閉鎖は388件(同▲38.8%)。

(%、前年同期比)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	23年1-2月
企業新設件数	4.5	▲7.5	▲3.2	9.9	3.1	▲2.7	▲15.4
工場新設件数	▲10.0	▲7.7	▲6.7	147.3	▲54.9	▲13.8	▲13.3
企業倒産件数	2.9	30.9	28.5	▲22.4	▲1.3	1.2	▲28.6
工場閉鎖件数	▲25.9	45.5	▲2.0	▲15.1	▲5.0	5.9	▲38.8

出所: 經濟部

9) 輸出入

『第1四半期の輸出入ともに前年同期比2桁減、輸出伸び率は7カ月連続マイナス』

① 輸出入総額及び貿易収支

2023年1~3月の輸出は前年比▲19.2%の977.5億ドル、輸入は▲15.8%の888.4億ドルといずれもマイナスの伸びとなった。主要な要因としては、世界景気の減速により、コンシューマー向けのエレクトロニクス製品の需要低迷およびメーカーの在庫調整が継続していることが挙げられる。輸出地域別では、最大の輸出先である中国大陸向けは▲33.4%、その他の主要な輸出地域向けも、香港向けは▲25.5%、米国向け▲16.6%、日本向け▲5.0%となった。

3月の輸出を品目別に見ると、シェアの約4割を占める電子部品が▲14.6%となったほか、主要品目の情報通信機器が▲15.8%、卑金属および同製品が▲27.3%と前月に続き軒並みマイナスとなった。

3月の輸入を品目別に見ると、約2割のシェアを占める電子部品は▲34.8%、鉱産品のうち原油が▲30.4%、一般機械が▲4.7%であった。

財政部は、データセンターやAIなどDX関連のビジネスチャンスが輸出の牽引力となると期待するものの、ロシアによるウクライナ侵攻の影響などにより世界的な貿易の伸びが鈍化していることに加え、米中対立による不確実性の高まりから、上半期の輸出は引き続き相当程度の下押し圧力を受けるだろう、との見通しを示した。

(単位: 億ドル)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年1月	2023年2月	2023年3月	2023年1-3月
輸出	3,293.2	3,452.8	4,464.5	4,795.2	315.1	310.5	352.0	977.5
前年比	▲1.4%	4.9%	29.4%	7.4%	▲21.2%	▲17.1%	▲19.1%	▲19.2%
うち対中国	919.0	1024.5	1259.3	1211.4	68.4	71.0	75.4	214.8
前年比	▲4.8%	11.6%	22.9%	▲3.8%	▲34.3%	▲30.5%	▲35.0%	▲33.4%
うち対日本	232.9	234.0	292.1	336.2	27.5	23.3	24.6	75.3
前年比	2.1%	0.5%	24.8%	15.1%	3.1%	1.0%	▲16.9%	▲5.0%
輸入	2,858.4	2,864.9	3,811.7	4,276.0	291.7	287.0	309.8	888.4
前年比	0.4%	0.3%	33.2%	11.9%	▲16.6%	▲9.4%	▲20.1%	▲15.8%
うち中国から	573.8	635.7	824.6	839.8	57.8	45.6	57.2	160.5
前年比	6.7%	10.8%	29.7%	1.8%	▲27.4%	▲20.8%	▲26.7%	▲25.4%
うち日本から	440.4	459.0	561.5	546.0	33.1	42.5	43.5	119.1
前年比	▲0.3%	4.2%	22.3%	▲2.7%	▲21.8%	▲10.9%	▲15.7%	▲15.9%
貿易収支	434.8	587.9	652.8	519.2	23.4	23.5	42.2	89.1
前年比	▲11.7%	35.1%	10.7%	▲19.4%	▲53.3%	▲59.3%	▲10.7%	▲42.3%

出所: 財政部統計処

②2023年1-3月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	977.5	100.0%	▲19.2%	888.4	100.0%	▲15.8%	89.1	▲42.3%
中国	214.8	22.0%	▲33.4%	160.5	18.1%	▲25.4%	54.3	▲49.4%
米国	156.0	16.0%	▲16.6%	101.7	11.4%	▲6.8%	54.3	▲30.2%
香港	128.6	13.2%	▲25.5%	3.9	0.4%	11.4%	124.7	▲31.8%
日本	75.3	7.7%	▲5.0%	119.1	13.4%	▲15.9%	▲43.7	▲29.9%
シンガポール	61.9	6.3%	▲18.9%	25.1	2.8%	▲16.2%	36.7	▲20.7%
韓国	46.3	4.7%	▲14.6%	62.2	7.0%	▲29.8%	▲15.9	▲53.7%
マレーシア	35.2	3.6%	▲4.7%	26.2	2.9%	▲21.9%	9.0	167.4%
オランダ	23.9	2.4%	18.6%	29.8	3.4%	50.7%	▲5.9	-
ドイツ	20.6	2.1%	▲0.6%	36.3	4.1%	15.3%	▲15.7	45.7%
オーストラリア	15.4	1.6%	9.9%	59.1	6.7%	14.6%	▲43.8	16.4%
新南向政策対象18カ国(※)	203.2	20.8%	▲13.3%					

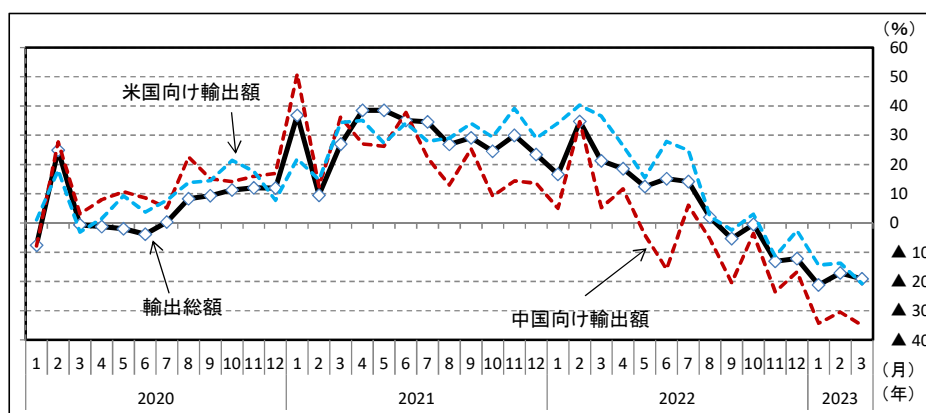
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2019年	2020年	2021年	2022年	23年1月	23年2月	23年3月	2023年1-3月
輸出のうち、電子製品のシェア	34.2	39.3	38.5	41.7	40.4	41.7	44.2	42.2
輸出金額前年同期比	1.6%	20.5%	26.9%	16.4%	▲20.1%	▲17.8%	▲14.6%	▲17.4%
輸入のうち、電子製品のシェア	20.8	24.3	24.0	23.0	22.5	20.4	20.7	21.2
輸入金額前年同期比	4.3%	16.9%	31.3%	7.8%	▲22.9%	▲26.6%	▲34.8%	▲28.5%

出所:財政部統計処



10)対内外直接投資

『2023年1-3月の対内直接投資は、前年同期比▲7.7%、対外直接投資は+166.0%』

①総額

2023年1-3月の対内直接投資額は前年同期比▲7.7%の26.4億ドルとなった。ドイツのYUNLIN HOLDINGによる允能風力発電に対する大型増資があった。

2023年1-3月の対外直接投資額は前年比+166.0%の76.4億ドルとなった。大型投資案件としては、TSMCが米国のTSMSCアリゾナに対して35億ドルの増資を行った。中国大陆への投資額は前年同期比▲10.4%の7.6億ドルであったが、新南向政策対象国への投資額は+96.4%の14.1億ドルと伸びが続いている。新南向政策対象国のうち投資金額が大きかったのはASEANで、シンガポール(10.0億ドル)、ベトナム(1.5億ドル)、インドネシア(0.7億ドル)、マレーシア(0.7億ドル)となった。

(単位:金額は億ドル)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年1月	2023年2月	2023年3月	2023年1-3月
対内直接投資 金額	112.9	92.7	75.9	133.4	2.9	6.9	16.6	26.4
前年比	▲3.2%	▲17.9%	▲18.1%	75.7%	▲80.2%	78.7%	67.1%	▲7.7%
うち日本から 金額	12.7	9.6	7.3	17.0	0.1	1.5	0.4	2.0
前年比	▲16.7%	▲24.1%	▲24.4%	133.2%	▲98.2%	177.3%	▲87.2%	▲82.1%
うち中国から 金額	1.0	1.3	1.2	0.4	0.0	0.1	0.0	0.1
前年比	▲58.0%	30.0%	▲8.0%	▲66.7%	▲80.7%	▲80.7%	▲27.4%	74.8%
対外直接投資 金額	110.2	177.1	184.6	150.1	7.0	10.8	53.9	76.4
前年比	▲51.6%	60.7%	4.2%	▲18.7%	▲1.6%	227.1%	245.7%	166.0%
うち対日本 金額	0.7	3.9	22.2	0.7	0.1	0.3	1.0	1.4
前年比	▲88.4%	440.0%	470.6%	▲96.7%	1.5%	528.7%	1200.9%	631.0%
うち対中国 金額	41.7	59.1	58.6	50.5	2.8	1.3	3.5	7.6
前年比	▲50.9%	41.5%	▲0.7%	▲13.9%	▲6.5%	▲23.6%	▲7.8%	▲10.4%

②2023年1-3月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	26.4	100.0%	▲7.7%
ドイツ	9.5	36.1%	4111.3%
イギリス	3.8	14.3%	1569.1%
英領中米	2.8	10.6%	▲51.4%
シンガポール	2.4	9.0%	14.3%
日本	2.0	7.5%	▲82.1%
米国	1.5	5.6%	54.7%
サモア	1.1	4.1%	▲25.4%
香港	0.8	3.1%	12.1%
マレーシア	0.5	2.0%	1374.8%
タイ	0.5	2.0%	36.5%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	76.4	100.0%	166.0%
米国	43.1	56.4%	619.5%
シンガポール	10.0	13.1%	1851.7%
中国	7.6	9.9%	▲10.4%
フランス	7.2	9.4%	-
ベトナム	1.5	1.9%	41.4%
日本	1.4	1.8%	631.0%
英領中米	1.0	1.3%	▲14.0%
マレーシア	0.7	0.9%	1695.5%
インドネシア	0.7	0.9%	661.0%
香港	0.4	0.5%	▲8.6%
新南向	14.1	18.5%	96.4%

11) 国際収支

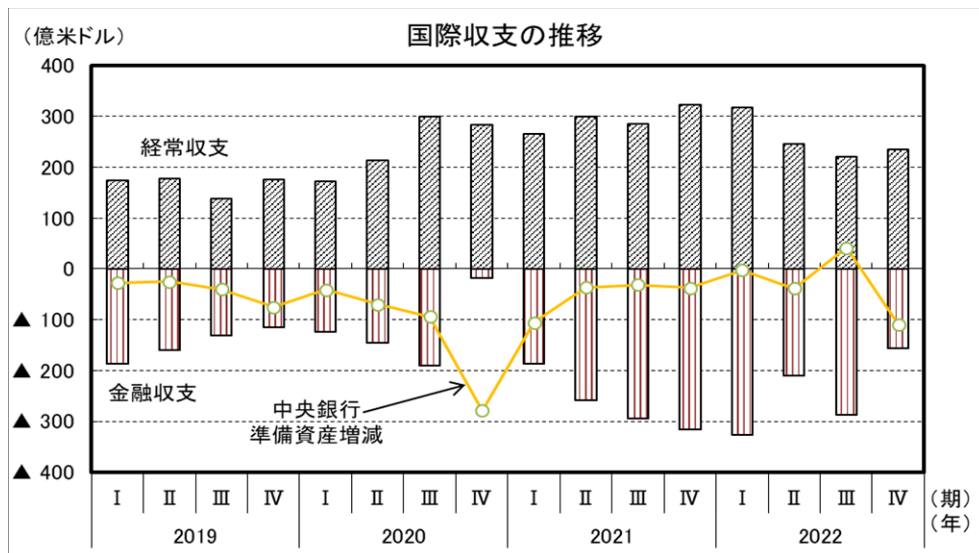
『経常収支の黒字、金融収支の赤字が継続』

2022年第4半期の国際収支は、**経常収支が+233.9億米ドルの黒字、金融収支が▲156.6億米ドルの赤字**となり、中央銀行準備資産は109.3億米ドルの増加となった。

経常収支のうち**貿易収支は、前年同期比▲85.4億米ドル減の+152.5億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比▲28.7億米ドル減の+11.3億米ドルの黒字。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比+28.2億米ドル減の+79.4億米ドルの黒字**となった。

(億米ドル)	2019年	2020年	2021年	2022年	22年1Q	22年2Q	22年3Q	22年4Q
経常収支	708.4	966.0	1171.5	1017.3	316.9	244.5	221.0	233.9
うち貿易収支	670.3	752.7	879.6	689.9	203.6	154.8	179.0	152.2
金融収支	▲589.0	▲476.7	▲1056.5	▲981.0	▲327.1	▲210.0	▲287.4	▲156.6

出所: 中央銀行



12) 外貨準備高

『6カ月連続のプラスで過去最高を更新。』

3月末の外貨準備高は、前月比+19.07億米ドル増の**5602.79億米ドル**と6カ月連続のプラスとなった。残高増加の要因について、中央銀行の担当官は、「外貨準備の運用収益、主要通貨の対米ドルレートの変動によるもの」としている。

(億ドル)	2019年末	2020年末	2021年末	2022年末	22年12月末	23年1月末	23年2月末	23年3月末
外貨準備高	4,781	5,299	5,484	5,549	5,549.32	5,571.43	5,583.72	5,602.79

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『米ドルレート、株価ともに揉み合い。』

対米ドル・台湾元相場は、1米ドル=30台湾元で揉み合う展開となり、4月末時点の終値は1米ドル=30.740台湾元となった。

株価(台湾加権指数)も15,000台で揉み合いの状態となり、4月末時点の終値は、15579.18ポイントとなった。

(単位: 元、ポイント)	2019年	2020年	2021年	2022年	23年1月	23年2月	23年3月	23年4月
1米ドル(期末TTB) =	29.970	28.508	27.690	30.708	30.052	30.480	30.454	30.740
1円(期末TTB) =	0.2740	0.2705	0.2383	0.2299	0.2385	0.2281	0.2266	0.2254
株価指数(期末終値)	11,997.14	14,732.53	18,218.84	14,137.69	15,265.20	15,503.79	15,868.06	15,579.18

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位: 台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位: ポイント)



14) その他金融動向

『M1B、M2ともに対前年比は低下傾向。』

3月のM1B(現金+普通預金等)の対前年比伸び率(期中平均ベース)は+2.01%に低下した。M2(M1B+準通貨(定期預金等))も+6.58%に低下した。

中央銀行担当者は、「M2の減少について、輸出が対前年比で大幅に減少したこと、株式配当のピークなどの季節的な要因により外貨預金も減少となったことによるものである。」と分析した。

(単位: %)	2019年	2020年	2021年	2022年	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月
マネーサプライ(M2、対前年比)	3.46	5.84	8.72	7.48	7.06	6.67	6.73	6.58
マネーサプライ(M1B、対前年比)	7.15	10.34	16.29	7.81	4.14	2.74	2.38	2.01
銀行間短期金利(コールレート)	0.177	0.102	0.081	0.263	0.507	0.560	0.556	0.598
不良債権比率(全体)	0.23	0.21	0.17	0.14	0.14	0.15	0.15	-
うち本国銀行	0.24	0.22	0.17	0.15	0.15	0.16	0.16	-
うち外銀台湾支店	0.01	0.04	0.03	-	-	-	-	-
不渡り手形 件数比率	0.12	0.09	0.07	0.07	0.09	0.07	0.07	0.07
同 金額比率	0.38	0.32	0.26	0.25	0.27	0.31	0.24	0.26

出所: 中央銀行、金融監督管理委員会

(注) 不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『日台双方の水際措置緩和により、人的交流は拡大傾向。』

2023年3月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比+2326.5%の48.6万人。目的別では、観光31.2万人、業務4.5万人となっている。国別では、中国からは前年同期比+813.7%の1.1万人、日本からは前年同期比+4819.4%の6.3万人となった。

2023年3月の台湾からの訪日旅行者は27.9万人で前年同期比+11232.8%の増加。

上記はいずれもコロナ以前の2019年と比較すると依然として低調であるが、2022年10月の観光往来再開以降、日台間の人的交流は大幅な拡大傾向が継続している。

(単位: 人数回、%)	2019年	2020年	2021年	2022年	23年1月	23年2月	23年3月	2023年1-3月
訪台旅行者	1,186.4	137.8	14.0	89.6	25.4	36.9	48.6	111.0
前年比	7.2%	▲88.4%	▲89.8%	537.8%	3229.7%	3094.0%	2326.5%	2728.5%
うち訪台中国人	271.4	11.1	1.3	2.4	1.0	0.9	1.1	3.0
前年比	0.7%	▲95.9%	▲88.1%	83.8%	794.4%	577.3%	813.7%	718.3%
うち訪台日本人	216.8	27.0	1.0	8.8	2.8	4.6	6.3	14.0
前年比	10.1%	▲87.6%	▲96.3%	771.3%	3246.2%	3996.3%	4819.4%	4131.5%
訪日台湾人	489.1	69.5	0.5	33.1	26.0	24.9	27.9	78.7
前年比	2.8%	▲85.8%	▲99.3%	6500.9%	52603.3%	41247.8%	11232.8%	22035.6%

出所: 訪台旅行者: 交通部、訪日台湾人: 日本政府観光局(JNTO)

(参考) 在留外国人

	2019年	2020年	2021年	2022年	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月
台湾の在留外国人数	785,341	797,122	752,900	796,696	796,696	764,360	807,667	809,370
うち台湾の在留邦人数	13,400	15,914	15,316	15,059	15,059	14,496	16,828	15,443
うち台北市の在留邦人数	6,294	7,465	6,849	6,399	6,399	6,537	7,282	6,372

出所: 内政部移民署

「免責事項」本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。